

拠出金名: 民主的統治パートナーシップ事務局拠出金

国際機関等名	民主的統治のためのパートナーシップ事務局 (英文名称・略称) Partnership for Democratic Governance (PDG)			
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他
所管官庁担当局課名	外務省国際協力局開発協力企画室			
最近3年間の我が国支払額及びODA率				
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千ユーロ)	レート
平成21年度	60,225	585		1米ドル = 103円
平成20年度	-	-		-
平成19年度	-	-		-
当該拠出金の目的・用途等	平成21年度は、ポスト紛争国・脆弱国における政府中核機能とサービスの外注に関する会合、及びポスト紛争国・脆弱国の統治能力構築と行政サービス提供の改善に係るプロジェクト6件に拠出。			
拠出上位5ヶ国・地域・機関等(2008-2010年。日本の額は平成21年度のみ算入)			国際機関等の財政	
	国 名	金額 (千ユーロ)	拠出率(注) (%)	(設立より3年間の計画予算のため不明)
1位	米	2,105,534	36.4	当該年度の収入
2位	加	1,138,590	19.7	当該年度の支出
3位	豪	1,123,928	19.4	次年度への繰越
4位	日本	390,883	6.8	会計検査機関名
5位	デンマーク	335,543	5.8	-
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)				
(1) 我が国のODA大綱は、基本方針の一つとして、「良い統治(グッド・ガバナンス)に基づく開発途上国の自助努力を支援するため、これらの国の発展の基礎となる人づくり、法制度構築や経済社会基盤の整備に協力することは、我が国ODAの最も重要な考え方である」と明記している。また、昨年6月に発表した「ODAのあり方に関する検討」においては我が国の開発協力の三本柱の一つに「平和への投資」が含まれており、ポスト紛争国等のガバナンス能力強化は、そのために重要。 (2) PDGは、ポスト紛争国・脆弱国等ガバナンスの弱体な国からの要請を受け、政府調達(グレナダ)、治安(リベリア)等様々な行政分野において、第三者への事業委託を活用しつつ、能力開発・政策提言等を通じた行政サービス提供支援を行っている。これは上記の我が国の援助方針に合致する支援であり、PDGへの拠出により我が国の民主化・ガバナンス支援重視の姿勢を示すとともに、援助目的を実現する上で有効なツールとしてPDGを活用している。				
邦人職員数 うち幹部以上	0 人 うち 0 人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	7人 0%	
邦人職員が占めている幹部ポスト				
ポストの名称		職 員 氏 名	備 考	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画				
現時点では具体的な計画は特にない				

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。